

法人謄本取得・翻訳&認証取得(アポスティーユ取得)ワンストップサポート

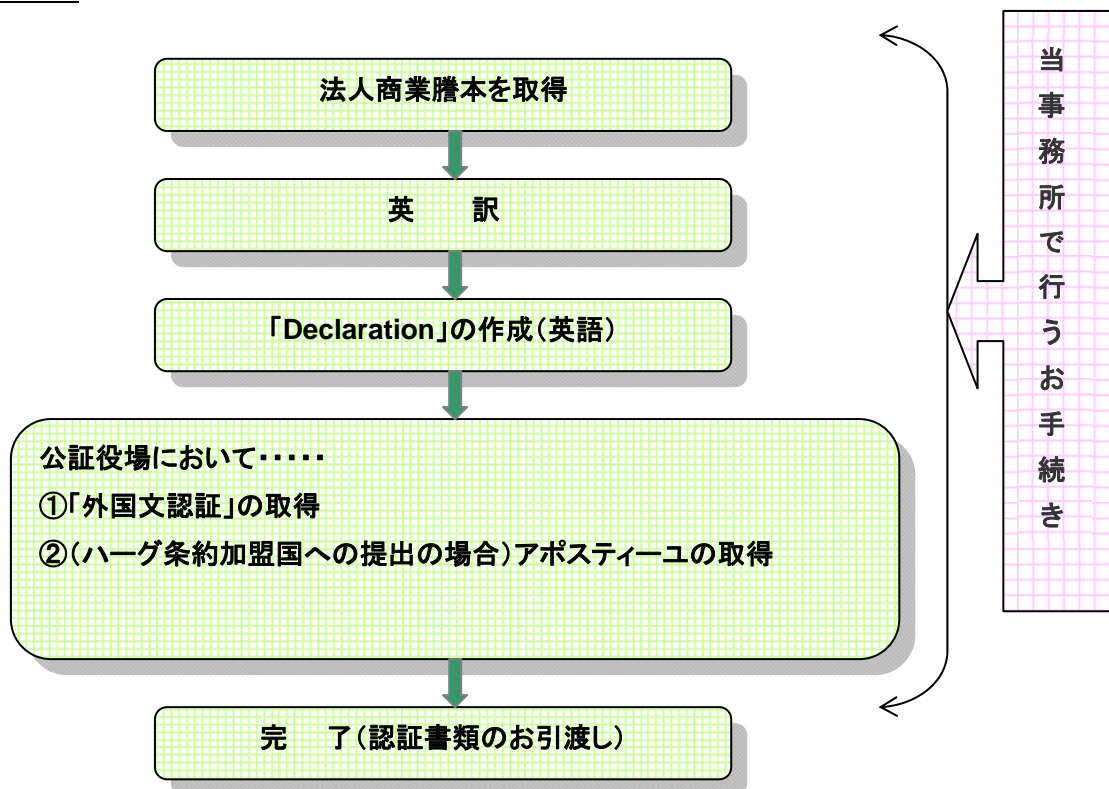
海外での関連企業の設立、設立後の変更、株式の譲渡などを海外の公的機関や金融機関に提出する場合、「認証、アポスティーユ」を付与して、提出しなければならないということはありませんか？

星野合同事務所では、**法人謄本の取得、翻訳、認証取得を全てワンストップ**で承っております。
※提出先(提出国)がハーグ条約加盟国であるか、領事館での代理認証取得が可能な場合に限りますので予めご了承下さい。

【具体例】

CaseA: 海外に支店を設立することになったが、本社(日本)の実体確認として謄本を英訳し、「認証」を受けるように言われた。

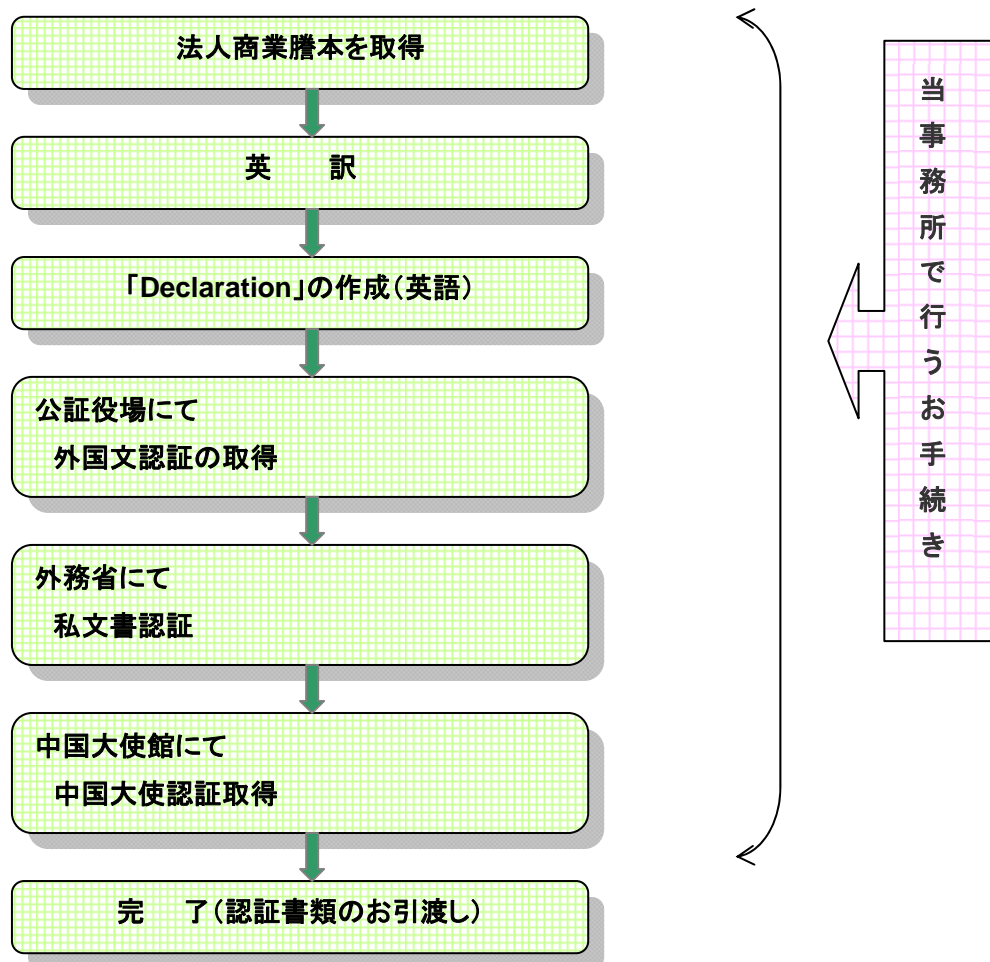
提出先: アメリカ



【具体例】

CaseB: 海外支店の取引口座から、日本本店の謄本へ認証を受けた書類を提出するように言われた。

提出先: 中国



依頼するメリット

—POINT1—

商業謄本の取得も当方が行いますので、お客様は法務局に出向き、謄本を取得する必要がありません。

—POINT2—

謄本の英訳については取扱いケースが多数あり、ネイティブスタッフによって最終チェックを行いますので、**翻訳にかかるを短縮できます**。

—POINT3—

米国、英国、フランス等、ハーグ条約(認証不要条約)に加盟している国(地域)に証明書を提出する場合には、提出する公文書に外務省においてアポスティーユ(付箋による証明)の付与が行われていれば、駐日外国領事による認証はなくとも、駐日外国領事の認証があるものと同等のものとして、提出先国(地域)で使用する事が可能になります。

また、**東京都東京都内及び神奈川県内の公証役場**では、申請者からの要請があれば、(地方)法務局の公証人押印証明、外務省の公印確認証明またはアポスティーユが付与できますので、領事館・大使館に行かずに公証役場にて必要な認証が全て完了します。